



Title	国民経済の軍事化、戦争と独占利潤
Author(s)	菅原, 秀人
Citation	北海道大學 經濟學研究, 11, 93-116
Issue Date	1957
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31030
Type	departmental bulletin paper
File Information	11_P93-116.pdf



国民経済の軍事化、戦争と独占利潤

菅 原 秀 人

は し が き

今日、会社の公表する諸種の営業報告書類の内容が、いかに粉飾され、歪曲されて、およそ真実の姿からはほど遠いものであるかは、誰でも知つているところである。しかし、会社の実質的支配者以外の者にとつては、利用できる資料はこれ以外にはないのであるから、精疎の程度の差はあれ、会社の営業内容を知ろうとすれば、これを利用する以外にみちはないわけである。このような制約のために利用上、大きな限界はあるわけであるが、しかしそれにもかかわらず、諸報告書類は会社の営業内容、なかでも独占資本による従業員（労働者）の搾取状態を知るための有力な手段でなければならぬし、また実際になりうるものである。

エヌ・エル・ベイツマンはその著「資本主義的企業のバランスとその分析」（一九五四年）の第四章を、第二次大戦から朝鮮動乱前後におけるアメリカ独占資本の営業報告書類の分析にあて、国民経済の軍事化および戦争が独占資本にとつて、いかにもうけの大きいビジネスであるか、最大限利潤かくとくの秘密はどこにあるのが、またその独占利潤はどのように分配され、そして最後に、国民経済の軍事化、戦争が国民経済にどのような影響をあたえるものであるか、等の諸点をきわめて詳細に論じている。しかしそこには必ずしも同調できかねる点、批判すべき点等もいくつ

第1表 会社別独占利潤の増大率

会 社 名	税 引 前 利 潤		増 大 率	
	1956年 (百万ドル)	1951年 (百万ドル)	ドル価値前 修正(倍)	ドル価値修 正後(1938年 基準)(倍)
スタンダード・オイル	280.9	946.4	3.4	1.9
U. S. スチール	96.8	591.7	6.1	4.1
ジェネラル・モーターズ	* 87.6	1,558.1	17.7	12.8
デュポン	175.8	597.7	3.4	2.3
ジェネラル・エレクトリック	25.3	415.6	16.4	10.0
ケネコット製銅	42.1	177.0	4.2	2.3
ファイアストーン・ タイヤ・ゴム	66.6	138.1	2.1	1.8

(備準) * 所得税一部還付および不況期における積立金の取崩し額をふくむ。

かみられるのであるが、本稿はそれらの点にかんする論評をあえて行なうことなく、かれの所論の要旨を紹介することを目的とするものである。

一、国民経済の軍事化および戦争は独占資本に

いかに巨額の利潤をもたらすか

戦争遂行上もつとも重要な生産物を製造する七つの工業部門の主要な企業(独占企業)について、第二次大戦終結の翌年たる一九四六年と、朝鮮動乱第二年目の一九五一年のそれぞれの利潤を比較すると第1表のごとくである。

朝鮮動乱期における独占利潤の増大については第2表にみられるごとくである。

一九五三年の利潤を第二次大戦開始の前年たる一九三八年のそれと比較すると、その増大率は最大は実に二・五倍(ベスレ・ヘム製鋼)、最小でも三・一倍という数字を示している(第3表)。

ただしこの倍率は貨幣価値の変動を考慮していないので、それを考慮にいれると右の倍率はおおむね半分になるから、実質的増大率は一倍半ないし十倍半であることがしられる。戦争や国民経済の軍事化の結果独占資本の手に入る利益がいかに途法もなく大きいものであるかを、より

第2表 朝鮮動乱期の独占利潤の増大

会 社 名	1949年=100	
	1950年	1952年
スタンダード・オイル	153	188
テキサス石油	122	140
ガルフ・オイル	147	186
U. S. スチール	156	*187
ベスレヘム製鋼	147	**174
ジェネラル・モーターズ	158	131
クライスラー	113	127
ジェネラル・エレクトリック	182	204
ウェスチングハウス	141	153
デュポン	161	181
ユニオン・カーバイド	162	156
アライド・ケミカル	123	131
ケネコット製銅	193	233
アナコンダ製銅	182	147
アメリカ・アルミニウム	234	252
グッドイア・タイヤ・ゴム	211	260
ファイアストーン・ タイヤ・ゴム	210	255

(備考) *, ** 1953 年。

第3表 戦前、戦後の独占利潤の比較

会 社 名	1953年の 利潤総額 (百万ドル)	1933年との 比較 (倍率) (倍)
スタンダード・オイル	975.5	6.1
テキサス石油	254.9	8.7
ガルフ・オイル	283.8	16.1
U. S. スチール	547.2	* 8.4
ベスレヘム製鋼	305.5	21.1
ジェネラル・モーターズ	1,716.4	11.2
クライスラー	226.7	10.1
ジェネラル・エレクトリック	474.2	12.8
ウェスチングハウス	161.6	14.4
デュポン	661.2	11.8
ユニオン・カーバイド	239.3	7.5
アライド・ケミカル	89.2	5.7
ケネコット製銅	194.6	8.0
アナコンダ製銅	55.6	3.1
アメリカ・アルミニウム	114.6	7.3
グッドイア・タイヤ・ゴム	127.6	11.5
ファイアストーン・ タイヤ・ゴム	101.0	13.1

(備考) * 1939 年比。

第4表 1953年の収益率

会 社 名	利 潤 原 価 (%)	利 潤 株式資本 (%)	利 潤 総自己資本 (%)
スタンダード・オイル	29.6	107.3	25.1
ジェネラル・モーターズ	21.2	236.4	57.5
デュポン	*62.5 (55.0)	133.8 (117.1)	39.7 (34.9)
U. S. スチール	16.9	44.5	24.3
ジェネラル・エレクトリック	17.7	263.0	50.9
ケネコット製銅	61.6	343.3	29.5
グッドイア・タイヤ・ゴム	13.7	150.1	40.4

(備考) () 内の数字は、持株たるジェネラル・モーターズの株式に対する配当を算入しない場合。

国民経済の軍事化、戦争と独占利潤

菅原

はつきりとするために、一九五三年の利潤の、原価、株式資本、総自己資本に対する比率をみたのが第4表である。

利潤のこのような増大は、基本的に製品の売上高の増加と結びついているものである。第5表の示すように、独占資本の売上高は戦後いちじるしく増加したのであるが、これは政府諸機関から出される軍事発注の獅子のわけ前を、自己の意志を白聖館に対して指令できる少数の最も有力な企業が独占したことを物語っている。

一九五一年十一月二十九日に公表された国家国防会議の報告によると、一九五一年七月三十日に終る会計年度における軍事発注総額は、二、九七〇万ドルであり、そのうちの六一・五%をわずか一〇の巨大会社で占めていた。

つぎに、一九五三年の売上高ならびに売上利益を一九四九年のそれと比較すると、売上高については最も大きい増加を示すものは二倍強（アメリカ・アルミニウム）、少ないものでも五割にちかい増加（スタンダード・オイル）をみせている。また売上利益については、二―三倍におよぶ大いさになっていることがしられる（第6表）。

ここで重要なことは売上高の増加率と売上利益の増大率とのあいだにみられるひらきであるが、これはつぎの理由によるものである。

第5表 会社別売上高

会 社 名	売 上 高				
	1949 年 (百万ドル)	1950 年 (百万ドル)	1951 年 (百万ドル)	1952 年 (百万ドル)	1953 年 (百万ドル)
スタンダード・オイル	2,891.9	3,134.6	3,786.0	4,050.8	4,137.4
テキサス石油	1,077.3	1,248.5	1,416.8	1,510.1	1,558.1
ガルフ・オイル	2,947.4	1,150.1	1,439.4	1,528.8	1,640.9
U. S. スチール	2,293.3	2,947.4	3,509.7	3,137.4	3,861.0
ベスレヘム製鋼	1,266.8	1,439.8	1,793.1	1,691.7	2,082.0
ジェネラル・モーターズ	5,700.8	7,531.1	7,465.6	7,549.1	10,028.0
クライスラー	2,084.6	2,190.7	2,546.7	2,601.0	3,347.9
ジェネラル・ エレクトリック	1,613.6	1,960.4	2,319.3	2,623.9	3,128.1
ウェスチングハウス	945.7	1,019.9	1,247.0	1,454.3	1,593.9
デュポン	1,032.0	1,309.5	1,546.6	1,602.2	1,749.6
ユニオン・カーバイド	585.8	758.3	927.5	956.9	1,025.8
アライド・ケミカル	363.7	408.0	502.0	490.2	545.6
ケネコット製銅	246.4	396.9	451.2	471.6	476.7
アナコンダ製銅	334.1	422.9	459.5	478.1	439.4
アメリカ・アルミニウム	347.0	476.2	534.5	577.8	707.5
グッドイア・タイヤ・ゴム	633.5	845.1	1,101.1	1,138.4	1,210.5
ファイアストーン・ タイヤ・ゴム	579.6	690.6	975.8	965.4	1,029.4

第6表 1949, 1953 年の売上高, 売上利益の比較

会 社 名	1949 = 100	
	売 上 高	売 上 利 益
スタンダード・オイル	143.1	203.2
ガルフ・オイル	169.2	209.0
U. S. スチール	167.8	193.6
デュポン	169.5	233.6
ケネコット製銅	193.5	263.9
アメリカ・アルミニウム	203.9	281.6
グッドイア・タイヤ・ゴム	191.9	282.2

第7表 売上高に占める利益の割合

会 社 名	1938 年 (%)	1949 年 (%)	1953 年 (%)
スタンダード・オイル	10.9	14.4	20.4
ガルフ・オイル	5.0	13.4	16.6
U. S. スチール	6.6	12.3	14.2
デュポン	15.6	24.2	33.1
ケネコット製銅	26.1	29.0	39.5
アメリカ・アルミニウム	—	11.7	16.2
グッドイア・タイヤ・ゴム	6.1	6.9	10.2

すなわち、独占資本は軍需品の販売価格を彼らのおもうまみに決定する可能性をもっているということ、したがってかくとくする利潤は生産の増大、売上高の増加によつてばかりでなく、その販売価格の吊上げによつてもまた増大させることができるということこれである。その結果、売上高に占める利益（売上利益）の割合は第二次大戦後増大しているのである（第7表）。

二、独占資本による最大限利潤かくとくの方法

独占資本の決算報告書をもても、かれらがいかなる方法によつて、またいかなる源泉から莫大な利潤をかくとくしているのかということ、あきらかにされない。それにもかかわらず、独占資本の財務諸表に計上される計数はそれを作成する者の意図に反して、資本家による労働者のきびしい搾取をばくろする手段である。

アメリカの独占資本の営業報告書には、貸借対照表、損益計算書とともに若干の補足的な報告書がふくまれている。そのなかで最も興味ぶかいものは労働者、勤務員の員数と、かれらのうけとる賃金にかんする資料である。そこでは彼らのうけとる賃金は歪められて過大に計上されている。というのは労働者、勤務員に支給される金額とならんで、重役その他の最高経営層に支払われる巨額の俸給とボーナスが含まれているからである。この後者に支払

第8表 売上高に占める賃金の割合

会 社 名	1944 年 (%)	1949 年 (%)	1951 年 (%)
スタンダードオイル	* 19.8	18.5	15.9
U. S. スチール	43.4	39.4	34.6
ジェネラル・モーターズ	32.4	25.3	25.0
デュポン	30.1	28.6	25.0
ウェスチングハウス	46.7	37.3	35.0

(備考) * 1942—1946 年の平均。

われるものは利潤の一部にほかならないのであるが、いまそれを描くとして、右にのべたような労働者、勤務員の賃金の水増しという粉飾のもとにおいてさえも、この賃金を売上高と比較してみれば、労働者の労働による生産物に占める労働者階級のわけ前がたえず減少の傾向にあることが知られる(第8表)。

したがって売上高のますます僅かな部分が賃金に当てられているということになる。その割合は戦後、とくに朝鮮動乱期にいちじるしく減少した。要するに独占資本は賃金凍結によつて、ぼう大な金額を労働者に支払わなかつたのである。もしもU・S・スチールにおいて、売上高に占める賃金の割合が、一九五一年において一九四九年のそれと同一水準にあるとすれば、一九五一年の賃金は労働者が実際にうけとつた金額よりも一億六千八百万ドル、すなわち一五%がた多いであらう。そもそも実質賃金の大いさには、二つの基本的要因が影響をおよぼすものである。ドル価値の下落と、ますます激化する労働強化(肉体的、精神的にギリギリの線まで労働者をしぼりあげる)がこれである。独占資本の公表する報告書には、労働者数と賃金のほかになお生産量が表示されている。たとえばU・S・スチールの報告書には製鋼量が表示されているが、これを利用しつつ、同社の労働生産性増大の特徴として、おおよその結論を求めることができる。同社の労働者一人当りの生産高は一九四四年には九七・八トン、一九五一年には一一四・四トンであるから、一七%以上も増加したわけであるが、この増産の大部分は生産の合理化によ

第9表 労働者数増加と売上高増加との比較 (1946年=100)

会 社 名	1949 年		1951 年	
	労働者数	売 上 高	労働者数	売 上 高
ジェネラル・モーターズ	134	156	220	274
デュポン	104	121	133	161

る労働強化によつて達成されたのである。

註 かかる合理化は労働力を枯渇させるばかりでなく、産業傷病のたえざる増大の基本的原因である。一九五二年十月二十七日のニューヨーク電は、労働省統計による一九五一年の生産上の災害による死者は、一万六千人、労働時間中の負傷者は二百万人以上と報じている。

この期間に賃金の方はどうであつたか。労働者一人当りの平均賃金(すでにのべたように、同社の最高経営層の俸給が混入しているから、実際よりもずっと過大に計算されているのである)は、一九四四年には二、八六五ドル、一九五一年には三、八八七ドルであつた。いまだる価値の変動を考慮にいれ、小売価格指数を用いて戦前を基準とした修正値を求めると、一九四四年には二、二八〇・五ドル、一九五一年には二、〇九五ドルとなる。したがつて実質賃金は、公式の政府統計によつて紛飾されているにもかかわらず、すくなくとも八%は低下したことになる。

以上によつてあきらかなように、U・S・スチールの労働者(従業員)の生活水準は、二つの側面からおびやかされているのである。一つはギリギリの線までの労働強化であり、いま一つは貨幣価値変動に起因する実質賃金の低下である。この二つの事情を考慮すると、一九五一年の実質賃金は一九四四年のそれとくらべて、わずか七五―八〇%にすぎない。これこそ、戦後のアメリカ経済繁栄の現実の姿なのであり、また同社の労働者が一九五二年に長期ストに立ちあがつた原因なのである。つぎの表は売上高、労働者数それぞれの増加についてみたもので、戦後とくに朝鮮動乱ぼつ発の年において労働者の搾取がいかに強化されたかを物語っている。

シネラル・モーターズはアメリカ自動車工業の巨頭であり、デュボンは「死の商人」とよばれるデュボン一族の親方である（第9表）。

賃金凍結、実際には消費物資の小売価格のたえまなき騰貴、住宅料の値上げ、アメリカ経済が戦争経済へ転換した年にとくにはげしくなつた労働強化等による実質賃金の低下は、報告書の作成者がいかに真実をおおいかくそうとしたところで、不可避免的に営業報告書に反映するであろう。しかし、ときには報告書の作成者は、空前の労働強化をほめたたえてさえいることがある。航空機工業の巨大会社の一つ、カーチス・ライトは一九五三年の報告書において、一九五二年、一九五三年の売上高をそれぞれ三億二千六百二十万ドル、四億三千八百七十万ドルと計上したのち、この一億一千二百万ドル、すなわち三四%の増加はわずか二八人の従業員の増加によつてえられたものであり、「この記録は―経済の計画化と生産性向上によつて作られたものである」と説明している。

かようにして、今日、従業員（労働者）は解雇されたなら失業するほかないぞという脅迫のもとに、健康に有害な労働強化を資本家からおしつけられているのである。したがつて、独占資本の報告書に示される賃金にかんする資料には限界があるけれども、その限界のもとで、資本主義諸国の労働者階級の状態がいかに悪化しているかを、十分にあらわにするためにそれを利用することができるのである。

三、独占利潤の分配

独占資本がかくときくする利潤（正味利益）は基本的に三箇の部分にわけられる。一つは配当であり、一つは所得税であり、いま一つは社内留保部分である。

いまU・S・スチールにおける独占利潤の分配状況をみると第10表のごとくである。

第10表 U. S. スチールの利益処分状況

年	所得税 (%)	配当 (%)	社債利子 その他 (%)	社内留保 (%)	計 (%)
1929	20.4	33.1	6.1	40.4	100.0
1937	18.5	50.8	9.8	20.9	100.0
1943	47.7	31.8	6.0	14.5	100.0
1946	25.9	47.6	3.8	22.7	100.0
1950	52.3	25.8	0.5	21.4	100.0
1951	68.6	17.4	0.4	13.6	100.0
1953	59.0	18.9	0.4	21.7	100.0

第11表 1949年との比較における1953年の売上高、所得税の増加

会社名	売上高 (百万ドル)	所得税 (百万ドル)
テキサス石油	481.5	28.2
ジェネラル・モーターズ	4,327.0	586.1
ウェスチングハウス	644.0	34.0
アメリカ・アルミニウム	360.5	39.0
グッドイア・タイヤ・ゴム	577.0	50.5
ユニオン・カーバイド	440.0	71.0

みられるように、朝鮮動乱期における国民経済の軍事化は所得税負担をいちじるしく増大させたことが知られる。そして独占資本はこの所得税負担が重すぎるとわめきちらしている。しかしながらそれが彼らの偽りの不平不満であることはうたがいないところである。何故かといえば、かれら独占資本にとつての租税負担は、政府の軍事発注という運河を通して、いったん支払った租税をそれにおまけさえつけてとり返すという条件で、巨額の利潤の一部をウォール・ストリートの大資本家の番頭たる政府機関に委託することにはかならないからである。独占資本がかれの一切の政策を指令している政府に利潤の一部分を委託しつつ、決して損をしていないことは第11表が如実にこれを証明している。つまりこの表は、独占資本に対する課税と独占資本にたいする政府の巨額の軍事発注と

第12表 売上高に占める所得税の割合

会 社 名	1951 年 (%)	1953 年 (%)
スタンダード・オイル	8.6	7.9
ジェネラル・モーターズ	13.2	10.5
U. S. スチール	11.6	8.4
ベスレヘム製鋼	9.0	8.0
ジェネラル・ エレクトリック	12.0	9.9
ウェスチングハウス	8.4	4.7
ユニオン・カーバイド	17.7	12.2
アメリカ・アルミニウム	14.3	7.8
グッドイア・タイヤ・ゴム	6.8	5.6

あいだに、直接的な関連が存在することを物語っている。所得税はそれが少し以前に出て行つた独占資本のふところへ、おまけをつけて従順にかえつてくる。しかもさらに注意すべきことは、この一時的な租税の徴収さえもできるだけ少なくすることに政府が心をくだいていることである。このような目的から、軍事発注にたいする用途を履行する企業に対する所得税の免除が決定されたのである。かかる所得税の減免については、一九五一年と一九五三年の所得税の売上高に占める大いさにかんする第12表がこれを示している。

この所得税の支払いにあてられる部分を控除してなおかつ、正味利益の半分以上が独占資本の金庫もしくは当座預金勘定に残っている。そしてこの大部分は、かれらのたくみな配当政策によつてもたらされるのである。多くの独占資本は今日では、増資によつて資本の増加をはかるといふような以前から行なわれてきた方法をとつてはいない。現今では、新資本調達の方法として別の方法がとられている。それはすなわち、株主に対する配当の形で支払われる利潤の一部を控除して社内留保部分を大きくすることである。第13表によつてあきらかなように、独占資本は利潤の不当に大きな部分を自己の掌中におさめることをのぞんでいる。しかしてそれが中小株主に対してどのような影響をあたえるか（中小株

第13表 正味利益（純利益）の分配状況

会 社 名	1953 年		1937 年
	配 当 (%)	社 内 留 保 (%)	配当/正味利益 (%)
ジェネラル・モーターズ	60	40	86
U. S. スチール	47	51	71
ジェネラル・ エレクトリック	73	27	100
ウェスチングハウス	45	55	77
グッドイア・タイヤ・ゴム	46	54	69

第14表 1946—1954 年の資産増加とその源泉

会 社 名	資産増加額 (百万ドル)	増 加 の 源 泉		
		蓄積資本 (百万ドル)	増 資 社債発行 (百万ドル)	短期負債 (百万ドル)
スタンダード・オイル	2,840	1,670	616	554
ジェネラル・モーターズ	2,592	1,512	102	978
U. S. スチール	1,357	829	—	528
ベスレハム製鋼	902	467	54	381
ジェネラル・ エレクトリック	805	556	—	249.5
デュポン	924.5	706.5	105	113
ケネコット製銅	283	207.5	—	75.5

主の収奪）ということについては、独占資本は何らの考慮をも払っていないことはいうまでもない。このようにして、株式会社の自己資本（社内留保分をふくめて）は事実上、支配的大株主の完全な支配下におかれてしまうのである。

外見上、形式的観点からみれば、それは会社の所有であるかのごとくに現象するけれども、真実は決してそうではないのである。しかもさらに、このような方法によつて、かれらは租税負担を回避できるという直接的利益を、ものにすることができるのである。というわけは、配当として支払う金額が少なくなればそれだけ独占資本家の個人所得税額を小さくすることができからである。

かくして、正味利益のうち社内留保にあてられる部分の体系的増大は、多くの独占企業が金融資本の援助にすぎることなく自己金融

第15表 固定資産の動態

会 社 名	固 定 資 産			1943-4年 の年平均売上高	
	1939-1-1 (百万ドル)	1946-1-1 (百万ドル)	増 減 率 (%)	総 額 (百万ドル)	1938年 比増減率 (%)
スタンダード・オイル	2,553	2,442	- 4	1,471	+ 26
ジェネラル・モーターズ	759	1,049	+38	4,029	+278
U. S. スチール	2,344	2,410	+ 3	2,027	+222
デュポン	356	509	+43	604	+156
ジェネラル・ エレクトリック	256	367	+43	1,534	+327
ウェスチングハウス	132	204	+54	772	+389

でやつて行けるほどにぼう大な資本蓄積を可能ならしめているのである（第14表）。

四、社内留保利益の運用とバランスの動態

社内留保（蓄積資本）の増加による自己資本の増大は、固定資産の拡張、関係会社への投資（資本輸出をふくむ）、有価証券とくに国債の所有にあてられる。

新資本の利用方法は景気変動に依存するところきわめて大きい。アメリカおよび北大西洋ブロック加盟諸国の国民経済の軍事化の強化は、第二次大戦後、および近年において独占資本の処分しうるあらたな資金のおびたしい部分が固定資産の取替と拡張にあてられた直接的結果であつた。第二次大戦時にあつては、多くの独占資本の設備投資はとるにたらない程度のものであつた。というのは、生産の増大は生産設備の利用の強化によつて優先的に進められたからである。第15表は、第二次大戦中の独占資本における固定資産の売上高との比較における動態を示したものである。

このような状態のもとでは、独占資本の固定資産は戦争末期にはいちじるしい減耗度に達し、その取替が必要とされるにいたるのはあきらかである。そしてこのためにまず第一に、独占資本にとって有利な巨額の減価償却が採用され

第16表 1939—1945年の固定資産減価償却増大率と設備投資増加率

会 社 名	減価償却率 増大率 (%)	設備投資率 増加率 (%)
ジェネラル・モーターズ	93	38
U. S. スチール	45	3
デュポン	158	43
ユニオン・カーバイド	217	42

たのである。この過大償却の状況については第16表の示すごとくである。

この表にみられるように、償却額が取替に必要な額を上まわつていたこと、そしてこの減価償却の少なからざる部分がその後の設備投資の拡大にふりむけられたことはうたがうべくもない。両者は同時に行なわれたのであるが、一九四八年はじめ、あるいはそれよりもつと早くに減価償却の方は終りを告げた。そしてその後、朝鮮動乱にいたるまでは、固定資産の拡張は主として蓄積資本によつて、まかなわれたのであるが、緊急施設の加速償却がふたたび実施されることとなつた一九五一年から、減価償却はふたたび未分配利益とともに、生産力の発展のために利用されたのである。

また巨額の軍事発注をひとりじめした独占資本の固定資産の拡張は最もいちじるしい。これらの独占資本にとつては、新規工場建設および旧工場の拡張は、戦争経済（軍需産業）の利益を利用する目的からみて当然のことである。ジェネラル・モーターズ、クライスラー、U・S・スチール、ベスレーム製鋼はその代表的なものである。

また、第17表は、原爆独占資本たるジェネラル・エレクトリック、ウエスチングハウス、デュポン、ユニオン・カーバイドのこれら四社の一九五一—一九五二年における固定資産の拡張が、いかに迅速に行なわれたかを示すものである。

戦争景気を利用して固定資産を拡張した独占資本は、しかしながら、資本主義経済に固有の組織上の欠陥を克服することはできなかった。このことは固定資産のたえない遊休化を考慮すればあきらかである。

第二次大戦中、ことに一九四三—一九四四年にかけて、各社は、そしてとくに製鋼業ではしばしば完全操業にまで

第17表 原爆独占資本の固定資産

会 社 名	1951-1-1現在の の価額 (原価) (百万ドル)	1953-1-1現在の の価額 (原価) (百万ドル)	増 加 率 (%)
ジェネラル・エレクトリック	680	840	24
ウェスチングハウス	323	422	30
デュポン	964	1,178	22
ユニオン・カーバイド	759	1,012	33

第18表 操 業 度

年	特 徴	操 業 度
1929	繁栄の絶頂	90.4%
1932	恐慌のどん底	17.7
1937	不況期における景気回復の頂点	71.9
1938	恐 慌	36.4
1943—1944	戦争景気	98—99.8
1946	戦後の生産縮小	72.9
1948	冷戦下の生産	93.5
1949	恐慌のきざし	82.5

接近した。しかるに戦争の終結はただちに設備の操業度に反映した。一九四五年にはじまつてとくに一九四六年には操業度はいちじるしく低下し、周期的恐慌のおこつた一九三七—一九三八年の水準近くにまで低下した。設備投資は、とくに一九五〇—一九五二年（国民経済軍事化を強化した年）には、生産規模を拡大したが、しかしながら操業度は第18表からしられるように一九四三—一九四四年の水準に達することができなかつたのである。

つぎに第19表は、ウェスチングハウスの戦後における操業度にかんする問題を多少なりとも現実的に判断するのに役立つであらう。

この表から、朝鮮動乱の刺激をうけてさへも操業度は一九四四年（ピーク時）の七〇%にも達しなかつたことがしられるのである。

かくて、戦時および戦後の蓄積資本の利用方法を分析してみると、その巨額のリザーヴの一

第19表 ウェスティングハウスの固定資産回転率

摘 要	1944 年 (百万ドル)	1951 年 (百万ドル)
A 売 上 原 価	674.4	603.2
B 固 定 資 産	174	228.5
固定資産回転率 $\left(\frac{A}{B}\right)$	3.88	2.64

(備考) ドルは修正ドル。

第20表 スタンダード・オイル, ジェネラル・
モーターズの投資額

会 社 名	1956 年 1月1日 (百万ドル)	1954 年 1月1日 (百万ドル)
スタンダード・オイル	332	523
ジェネラル・モーターズ	180	243

定部分が関係会社投資にむけられていることがわかる。第20表は一九四六一九五二年におけるその投資の増加状況を示すものである。固定資産と関係会社投資のほかに、蓄積資本の利用される重要項目は、現金と国債である。戦時および戦争直後に、現金と国債はいちじるしく増加し、とくに

現金においてけんちよであつた(第21表)。

この時期にいかにか巨額の現金が独占資本の手に集中したかが、あきらかである。軍事発注の請負履行による巨額の収入は現金、預金の形で、これら御用商人のふところに入つた。しかも戦時には多くの場合、固定資産の取替、拡張の出費が大きくなかつたので、右の現金、預金は独占資本の手元に残つたわけである。その後も現金はひきつづき巨額であるにもかかわらず、減少化の傾向

第21表 現金・預金 在 高

会 社 名	1943-1-1 (百万ドル)	1944-1-1 (百万ドル)	1946-1-1 (百万ドル)	1951-1-1 (百万ドル)	1954-1-1 (百万ドル)
ジェネラル・モーターズ	287.3	326.9	*201.4	224.4	199.7
U. S. スチール	198.7	198.4	231.6	259.3	214.6
ウェスティングハウス	63.1	72.7	69.8	73.1	50.0
デュポン	119.7	170.1	196.2	156.8	104.5
ユニオン・カーバイド	55.4	75.1	104.1	—	—
ケネコット製銅	82.1	86.0	94.8	—	—
グッドイア・タイヤ・ゴム	24.1	27.3	44.9	—	—

(備考) * 固定資産のいちじるしい増加による。

第22表 流動資産、固定資産の増減

会 社 名	1949-1-1 (百万ドル)	1951-1-1 (百万ドル)	1954-1-1 (百万ドル)
ジェネラル・モーターズ			
流動資産	544	961	367
固定資産	775	802	1,536
U. S. スチール			
流動資産	401	523	215
固定資産	1,301	1,387	1,970

第23表 スタンダード・オイル
のバランスの動態

年 月 日	総 額 (百万ドル)	増大テンポ
1938. 12. 31	2,045	100
1945. 12. 31	2,532	126
1949. 12. 31	3,816	187
1952. 12. 31	5,049	247

がみられるのは、帝国主義の軍需生産の拡大に利益をもつ独占資本の固定資産拡張のための費用と直接的にむすびついている。いま、ジェネラル・モーターズとU・S・スチールの流動資産、固定資産の増減変化をみると第22表のごとくである。みられるように、朝鮮動乱中に流動資産は減少しているが、これはこの時期に軍事発注がいちじるしく増加し、あらたに生産設備が建造されたことによるものである。しかし独占資本のなかには、たとえばスタンダード・オイルのように流動資産

なかなか有価証券が一九五〇年の二億八千五百万ドル、一九五一年の三億七千万ドルから一九五三年には五億七千万ドルの増加をみせているものもある。デューポン、ウェスチングハウスもまたこの例にもれない。つぎに、バランスの動態についてみると、たとえばスタンダード・オイルの一九三九年—一九五三年のバランス合計は第23表に示すごとくである。この表では貨幣価値の変動が無視されているのでこれを実質的ドル価値で計算しなおすと(ただし流動資産については修正計算は行なわない)、第24表のごとくである。

第24表 スタンダード・オイルのバランスの動態

科 目	年				1938-12-31~1952-12-31 の増加	
	1938-12-31 (百万ドル)	1945-12-31 (百万ドル)	1949-12-31 (百万ドル)	1952-12-31 (百万ドル)	金 額 (百万ドル)	倍 率 (倍)
固 定 資 産	1,172	1,137	1,747	1,985	813	1.7
投 資	182	317	386	391	209	2.1
流 動 資 産	691	874	637	964	273	1.4
計	2,045	2,328	2,770	3,340	1,295	1.6
増 加 額	—	+283	+442	+570		
増 加 率	—	+14%	+19%	+21%		

国民経済の軍事化、戦争と独占利潤
菅原

なお、他人資本（社債、短期借入金等）は総資本の一五—二〇%となつてゐる。

この表から、スタンダード・オイルの戦時、戦後のバランスの増大率は一四七%ではなくて六〇%であり、朝鮮動乱期において大きく増大したことが知られるのである。

五、独占資本による国家資金の利用

独占資本は最大限利潤かくとくのために、かれらに従属する国家の資金（国庫）を利用する。税務上の恩恵措置（租税の減免）、補助金等は、本質的に労働者、農民の追加的収奪にほかならない。

独占資本に対する国家の厚い配慮と保護とは、独占資本に対する軍事発注のたえざる増大、軍需品納入契約にもとづく代金の前払い、ならびに緊急施設建造にたいする資金の貸付、過年度に納付した租税の一部還付、固定資産の過大償却の認可、ストライキ中の操業停止による損失の補償という、もろもろの形において具現している。

イ、独占資本に対する軍事発注の増加

公表される財務諸表においては、売上高は軍事発注高と商品市場での取引額との合計額が計上されているけれども、両者が区別されて示されている場合が

第25表 ジェネラル・モーターズの売上高内訳

	1950年 (百万ドル)	1951年 (百万ドル)	1952年 (百万ドル)	増 減 (百万ドル)
市場取引	7,322	6,705	6,097	-1,225
軍需品納入	209	761	1,425	+1,216
計	7,531	7,466	7,522	-9

経済学研究 一一

しばしばみられる。そこで数年間の両者の大いさをみてみると、売上高に占める軍事発注高の大いさが、いかに急速にふえているかを知ることができる。第25表はジェネラル・モーターズの一九五〇年―一九五二年のそのいちじるしい増加ぶりを示したものである。

ところで政府発注のひきうけは、おどろくべきほど巨額の収入のほかに、なお主要な利益を独占資本にもたらしものである。それは収益（売上高）のうち、販売費の支出に要する部分が節減されることである。資本主義のもとでは、販売費は費用のうちの重要な項目の一つである。資本家は広告料、仲買口銭、各地販売店の維持費その他の流通費に莫大な金額を支出しなければならぬ。市場における自己の地位の維持と、あらたな顧客のかくとかのためのはげしいたたかいのもとでは、これらの費用は全くさけることのできないものである。これらの費用はふつう「販売費、一般管理費」の見出しのもとに、損益計算書に計上されるが、たとえば一九五三年のジェネラル・モーターズのそれは三億二千八百万ドル、デューポンでは一億三千万ドル、グッドイア・タイヤ・ゴムでは一億五千二百万ドルとなつてゐる。

しかし、戦争経済のもとでは、このような営業費の範疇に本質的な修正が加えられることとなる。その原因は伝統的な商業的方法によつて維持されている従来の顧客とならんで、あらたに重要な、かつ巨大な継続的購買者として狂熱的に武装されつつある帝国主義国家があらわれたことにある。かくて、もはや契約された用途（納入）の履行にあたつて、販売促進のための追加的費用は生ずることがない。売上高がいちじるしくふえたときには、販売費、一般管理費は若干増加するだろうけれども、売上高にたいする比率は激減する。冷戦および

第26表 ジェネラル・モーターズの販売費、一般管理費の売上高に占める割合

年	総額 (百万ドル)	売上高に占める割合 (%)
1946	119	6.0
1947	156	4.2
1948	197	4.2
1949	225	4.0
1950	246	3.3
1951	245	3.3
1952	272	3.6
1952	328	3.3

第27表 化学独占資本の売上高

年	アライド・ケミカル (百万ドル)	ユニオン・カーバイド (百万ドル)
1935	132	120
1936	155	152
1937	166	169
1941	231	318
1942	246	405
1948	338	632
1949	364	536
1950	408	758
1951	502	927
1952	490	957
1953	546	1,026

朝鮮動乱が軍事発注高の激増をひきおこした第二次大戦後は、まさにそうである。それゆえ、独占資本は軍事発注のかくとかくのために、はげしく競争しあい、強者は弱者をしりぞけてそれを独占するのである(第26表)。

化学工業における最大の会社は、かの有名なデュポンである。そしてこれにつづくものは、ユニオンカーバイドとアライド・ケミカルであるが、この二社の売上高について第27表にみられる変化は、主としてユニオン・カーバイドが一九四〇年代なかばに、原爆独占間に、その確固たる地位を認められるようになったことに由来するものである。

ロ、軍事発注にたいする政府の前払いと資金貸付

軍事発注にたいする政府の前払金および貸付金等は、貸借対照表の貸方に区分計上されている場合にのみ、知ることができる。ジェネラル・モーターズは一九四四年の貸借対照表に「政府との契約にたいする前受金勘定」を設けて四千万ドルを計上した。この種の信用授与の政策は、戦後もつづけられている。たとえば、ウェスチングハウスが政府の軍事発注についてうけとつた前受金(政府側からみれば前払金)は、第28表にみられるごとくである。

第28表 軍事発注につきウェスチングハウスのうけとつた前受金

年 月	前 受 金 額 (百万ドル)
1946 年 1 月	21.5
1948 年 1 月	38.3
1950 年 1 月	40.2
1951 年 1 月	43.8
1952 年 1 月	68.9
1953 年 1 月	101.7

全国の会社についてみると、一九五三年一月一日現在の政府による前払金の総額は実に一五億九百万ドルに達し、このうち一、一八〇万ドル（七八％）は、資本金一億ドル以上の大企業によつて占められているのである。

ハ、独占資本は戦時中に納付した所得税の一部還付という形で、政府から多額の資金をうけとつた。

いま、かかる補償の制度がつくられた一九四六年についてみると、その還付額はジュネラル・モーターズでは四、四〇〇万ドル、ウェスチングハウスでは六、三〇〇万ドル、ジュネラル・エレクトリックでは二、四〇〇万ドルに達している。

このように、独占資本は政府の軍事発注の直接的結果として、巨額の資本をその支配下においてばかりでなく、さらに国家から巨額のおくりものを追加的に手にいれたのである。これは彼らの経済的地位をますます強化し、かつ戦後にかれらが企図した固定資産の拡張に必要な追加的資金を与えることとなつたものである。

二、生産設備の近代化と拡張のための巨額資金の、独占資本の掌中への集中のための固定資産の過大減価償却
固定資産減価償却の過大化は、アメリカはじめ、第二次大戦に参加したイギリス、カナダ等の諸国においてもみられるところであり、正常償却の四―五倍にもおよぶ償却の過大化は、右の目的に大いに役立つものであつた。

はやくも一九四二年には、緊急施設の六十カ月償却が議会を通過した。そして独占資本のほとんどすべての固定資産が、この六十カ月償却の対象とされたことはいうまでもない。かかる特典に浴した独占資本は、戦争末期には機械設備に投下した資本の大部分を流動化することができたわけであり、かくて実際の年月よりも十年以上も早期に流動化した額がいかほどの大いさに達したかは、ここではあきらかでないが、一九三九年から一九四五年にいたる減価償

却の増大率は、ジュネラル・モーターズでは九三%、U・S・スチールでは四五%、デュポンでは一五八%、ユニオン・カーバイドでは二一七%となつている。このような過大償却が、設備投資をいちじるしく促進したことはいうまでもない。

第二次大戦時に実施されたこの恩惠的措置は、朝鮮動乱ほつ発後、一九五一年にふたたび登場することとなつたのである。

さて、独占資本による固定資産の新設、拡張について、いま一つ重要な問題がある。

第二次大戦中、アメリカでは武器および戦略物資生産のために国家資金で数多くの工場が建てられたが、その多くは経営契約に基づいて独占企業に譲渡された。かくて国民の税金で建てられた工場の経営によつて巨利をむさぼると同時に、その「保管者」(ジュネラル・モーターズは、このような表現を用いている)は国家から特惠的条件で、それをかくとくすることができたのである。すなわち、この場合の売買価格は極端に安かつたから、これまさに独占資本に追加的利益を与えるものであつた。

ホ、独占資本に対する国家の恥しらずの奉仕

このいい例としては、一九五二年におきた鉄鋼業労働者のストのちに、政府がU・S・スチールに対してとつた政策をあげることができる。同社の一九五二年第二・四半期の売上高は五億九千七百万ドルで、一九五一年同期の九億六百万ドルにくらべると三六%の減少であつた。売上高のかかる減少によつて、同期は大赤字が出るものと考えられ、また実際に同期の生産費は収益を二、一〇〇万ドルも超過したのであるが、同期の報告書には欠損どころか逆に二、二〇〇万ドルの利益が計上されたのである。これは財務省が同社にたいして四、三〇〇万ドルの所得税を還付したことによるものである。その結果、同社は生産休止による損失の穴うめをしたばかりでなく、さらに優先、普通両

株主にたいして通常の大きい配当を行なうことができたのである。

以上によつて政府による独占資本優遇の実態があきらかにされたわけであるが、これらの事實は、独占資本が政府にたいしていかに強大な権力をもっているかを示すものである。あたかも社会の利益のために機能しているかのごとくに説かれる「自由経済」は、独占資本に最大限利潤を保証するための国家予算の濫用による、独占資本による労働者階級の恥しらずの搾取を意味するものにほかならない。

六、国民経済の軍事化、戦争経済の国民経済におよぼす影響

資本主義社会における国民経済の軍事化と戦争経済への移行が、いかに多くの問題をはらんでいるかについては、すでにスターリンが第十八回ソ同盟共産党大会においてあきらかにしたところである。戦争経済への移行は、とくに広範な民需消費物資の生産減退をひきおこし、軍需品生産とのあいだの不均衡を増大させる。ウォール・ストリート・ジャーナルの一九五四年三月十九日号によれば、一九五三年における六〇三の巨大会社の利益は、前年にくらべて、死の商人では一一％増加したのに、平和的民需産業においてはわずか三・九％の増加にすぎず、砂糖、繊維、火酒工業では逆にそれぞれ六六％（六・六％の誤りであろう―菅原）、二・六％、二・二％の減少であつた。

いま軍需産業の一九五三年の売上高を一九四八年のそれと比較すると、第29表のごとくであり、軽工業（平和産業）部門については第30表にみられるごとくである。

軽工業では売上高の増加テンポの緩慢化と同時に、他方では在庫品の増加がみられる。たとえば、アメリカ・セラニーズ（化繊）では一九五〇年―一九五四年の売上高は、六、六〇〇万ドル減少、他方において在庫は二、〇五〇万ドルから四、〇一〇万ドルへと二倍にふえた。このような傾向は、グライスラー、パッカード等の自動車工業や、はき

第29表 軍需工業各社の売上高比 (1953年/1948年)

会 社 名	%
テキサス・オイル (石油)	144
U. S. スチール (鉄鋼)	156
ベスレヘム製鋼 (鉄鋼)	159
ウェスチングハウス (電気, 原子力)	161
ジェネラル・エレクトリック (電気, 原子力)	192
ジェネラル・モーターズ (自動車)	213
ユニオン・カーバイド (化学, 原子力)	162
デュポン (化学, 原子力)	181
アメリカ・アルミニウム	*204
グッドイア・タイヤ・ゴム (ゴム)	172
ダグラス・エアクラフト (飛行機)	737
カーチス・ライト (飛行機)	393
ユナイテッド・エアクラフト (飛行機)	393

(備考) * 1949 年比。

第30表 軽工業 (平和産業) 各社の売上高比 (1953年/1948年)

会 社 名	%
アメリカ・セラニーズ (化繊)	72
アメリカン・ビスコース (人絹)	94
インターナショナル・シュー (製靴)	114
エンジコット・ジョンソン (製靴)	94
ナショナル・ビスケット (白パン)	121
ナショナル・デアリイ (乳製品)	125
ヘルシェン・チョコレート (製菓)	89
アメリカン・タバコ (タバコ)	125
アメリカン・シュガー (砂糖)	125

もの工業にもみられるところである。
 右のような事態は、まさに独占資本にとって有利な国民経済の軍事化政策の結果ひきおこされたものにほかならない。帝国主義のこのような政策は資本主義経済の基礎をガタガタにし、経済恐慌をよびよせることとなるのである。